

都市経済常任委員会所管事項調査報告書

期 日	令和5年5月7日（火）
視察先	山口県下関市
出席者	瀧口 慎太郎 委員長、高橋 知己 副委員長、堀江 克己 委員、 名切 文梨 委員、高田 浩 委員、川口 仁 委員、渡辺 貞雄 委員
随行者	樫山主査
調査項目	中心市街地にぎわいプランについて
概要	<p>下関市は、開門海峡をはじめとした豊富な海洋資源と壇ノ浦古戦場や倒幕志士発祥地などの歴史的資源に恵まれたまちであり、独自の特徴を生かした中心市街地のにぎわい創出事業に取り組んでいる。</p> <p>下関駅周辺のハード事業が過渡期を迎えた平成29年以降、中心市街地のさらなる活性化を図るため、市長、商工会議所会頭、関連企業の代表者などで構成された官民連携会議を定期的で開催し、令和元年度にはソフト事業を中心とした「中心市街地にぎわいプラン」が策定された。</p> <p>主な取組として、近隣の商業施設に直結する駅前広場の整備があり、駅前の立地の良い環境で年十数回のイベントを開催することで、来訪者の増加により経済効果が高まるとともに周辺住民の新たな交流拠点となっている。イベントの運営・実施は、産業振興課が駅周辺事業者から成るエリアマネジメント団体へ業務委託をしており、ジャズ、フリーマーケット、イルミネーションのほか、文化芸術関連のイベントを開催することで、文化振興課の予算を追加し、幅広い世代にアプローチした事業となっている。</p> <p>また、約7000万円の予算をかけた駅前商店街の応援事業費として、プレミアム商品券事業、送客バスによる誘客促進事業、百貨店や商業施設が一体となったテナントの誘致を行っている。</p> <p>今後の本厚木駅北口周辺のにぎわい創出に関する先進事例として、大いに参考になるものであった。</p>
主な質疑	<p>Q 現在の課題は。 A 未だにコロナ以前のにぎわいを取り戻せていない状況であり、イベント開催時以外は閑散としている。</p> <p>Q シティセールスの現状は。 A 積極的な情報発信ができていないため、世界の絶景に選ばれた角島、宮本武蔵と佐々木小次郎の巖流島など知名度の高い観光地はあるが、下関市にあるという認知度は低い状況である。</p>

都市経済常任委員会所管事項調査報告書

期 日	令和5年5月8日（水）
視察先	広島県広島市
出席者	瀧口 慎太郎 委員長、高橋 知己 副委員長、堀江 克己 委員、 名切 文梨 委員、高田 浩 委員、川口 仁 委員、渡辺 貞雄 委員
随行者	樫山主査
調査項目	サッカースタジアム等整備事業
概要	<p>令和5年12月に完成した広島サッカースタジアムは、約3万人を収容できる観客席を設け、本年6月にはワールドカップ予選の日本代表戦が行われるなど世界水準の設備環境が整った国内有数の施設である。指定管理者であるサンフレッチェ広島がサッカーミュージアム、売店、レストラン等を整備・運営するとともに、サッカー教室などの自主事業を実施することで、試合開催日だけではなく、通年のにぎわいを創出している。</p> <p>施設としては、自家発電装置、防災備蓄倉庫、耐震性貯水槽が整備され、避難者を約72時間受け入れることができる指定緊急避難場所としての機能も備えている。</p> <p>隣接地には芝生面積が約12,000㎡の公園を整備中であり、本年8月を予定している完成後には、中心部にスタジアムがある立地を最大限に生かしたイベントの開催やカフェ、アンテナショップの併設により、幅広い世代が遊びやスポーツを通じた交流、健康増進、地域の魅力発信の拠点となることを目指している。</p> <p>公園を含めた総建設費は約286億円。企業や個人からの寄付金が約76.8億円となり、補助金や使用料収入等を差し引くと市の負担額は約30.7億円。今年度の経済効果は約831億円と試算している。</p> <p>建設費の資金調達や維持管理方法など、今後のスポーツ施設整備に関する先進事例として、大いに参考になるものであった。</p>
主な質疑	<p>Q 当初の建設費から変更はあったか。 A 当初 271 億円を想定していたが物価高騰などの影響から、最終的には 286 億円となった。</p> <p>Q ランニングコストはいくらか。 A 公園を除いて年間約 4 億7000万円。チケット収入が約 4 億2000万円を見込んでおり、差額の約5000万円が指定管理料である。指定管理者とは、自主事業等による収益から約 1 億5000万円を市に納付する契約となっている。</p>